



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東  
 コード番号 4023 URL <http://www.kureha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 数井 明生 (TEL) 03-3249-4651  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	150,182	1.4	14,551	22.3	15,426	26.4	9,195	24.9
26年3月期	148,124	13.5	11,902	40.7	12,207	85.8	7,365	129.3
(注) 包括利益	27年3月期		18,608百万円 (36.5%)		26年3月期		13,632百万円 (71.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	53.53	44.51	8.3	6.5	9.7
26年3月期	42.87	35.65	7.5	5.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 188百万円 26年3月期 327百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	249,697	120,624	47.3	687.80
26年3月期	224,459	106,190	46.2	604.00

(参考) 自己資本 27年3月期 118,152百万円 26年3月期 103,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	12,533	△18,766	5,042	7,772
26年3月期	14,058	△20,444	4,673	8,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	1,889	25.7	1.9
27年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00	2,061	22.4	1.9
28年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		23.6	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円50銭  
 記念配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	△2.0	5,000	△13.1	4,800	△20.5	2,800	△36.1	16.30
通 期	155,000	3.2	13,000	△10.7	12,500	△19.0	8,000	△13.0	46.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	181,683,909株	26年3月期	181,683,909株
27年3月期	9,900,843株	26年3月期	9,893,004株
27年3月期	171,786,895株	26年3月期	171,785,145株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	86,373	4.8	10,147	16.5	11,708	25.1	7,034	23.3
26年3月期	82,431	11.7	8,713	19.5	9,361	24.3	5,704	40.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	40.95		34.05					
26年3月期	33.21		27.61					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	193,048	101,594	52.6	591.01
26年3月期	176,001	93,132	52.9	541.82

(参考) 自己資本 27年3月期 101,525百万円 26年3月期 93,080百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

(当期の概況)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2015年3月期	150,182	14,551	15,426	9,195	53円53銭
2014年3月期	148,124	11,902	12,207	7,365	42円87銭
増減	2,058	2,649	3,218	1,830	—

当期のわが国経済は、円安による輸入原材料コスト上昇による減速懸念があったものの、原油安の継続、消費税増税後の個人消費の回復もみられ全体としては緩やかな回復基調が続いております。又、世界経済は、欧州の停滞や中国の成長鈍化はあるものの米国の景気は底堅く推移しており、当社を取り巻く経営環境も改善の兆しが見えてきました。

当期の売上高は前期比1.4%増の1,501億82百万円、営業利益は前期比22.3%増の145億51百万円、経常利益は前期比26.4%増の154億26百万円、当期純利益は前期比24.9%増の91億95百万円となりました。

(当期のセグメント別の概況)

(単位：百万円)

	売上高			営業損益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
機能製品事業	32,815	36,187	3,371	△2,625	438	3,064
化学製品事業	36,615	35,535	△1,080	7,341	7,941	600
樹脂製品事業	45,291	46,519	1,227	4,519	3,660	△859
建設関連事業	17,238	16,721	△516	833	1,081	248
その他関連事業	16,163	15,218	△944	1,621	1,789	168
消去	—	—	—	212	△360	△573
連結合計	148,124	150,182	2,058	11,902	14,551	2,649

機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂は自動車用途向けを中心に、ふっ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池用バインダー用途・工業用途向けに、PGA(ポリグリコール酸)樹脂はシェールガス・オイル掘削用途向けに、それぞれ需要が拡大した結果、この分野での売上は増加し、前期の営業損失から営業利益となりました。

炭素製品分野では、太陽電池向けシリコンインゴット製造装置用断熱材の需要が一部で回復傾向にあり、炭素繊維は売上げが増加し営業損失は減少しましたが、特殊炭素材料はコストが増加したため、この分野の売上げは増加しましたが営業損失は前期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比10.3%増の361億87百万円となり、前期の営業損失から4億38百万円の営業利益となりました。

化学製品事業

医薬・農薬分野では、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」の北米市場での需要が減少したことに加え、慢性腎不全用剤「クレメジン」等の薬価改定及び後発医薬品の伸長等の影響により、この分野での売上げは減少しましたが、医薬品事業における一時金収入により営業利益は増加しました。

工業薬品分野では、無機薬品類及び有機薬品類の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益は共に増加しました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比2.9%減の355億35百万円となり、営業利益は前期比8.2%増の79億41百万円となりました。

樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げは増加しましたが、家庭用ラップ「NEWクレラップ」は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動等から売上げが減少すると共に、コストの増加もあり、この分野での売上げ、営業利益は共に減少しました。

業務用食品包装材分野では、熱収縮多層フィルムの売上げは減少しましたが、包装機械の売上げは増加し、この分野の売上げ、営業利益は共に増加しました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比2.7%増の465億19百万円となり、営業利益は前期比19.0%減の36億60百万円となりました。

建設関連事業

建設事業は、震災復興関連工事等の公共工事が増加したことにより売上げ、営業利益共に増加しました。

エンジニアリング事業は、プラント建設工事の減少により売上げ、営業利益共に減少しました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比3.0%減の167億21百万円となり、営業利益は前期比29.8%増の10億81百万円となりました。

その他関連事業

運送事業は、輸送業務の減少により売上げ、営業利益共に減少しました。

環境事業は、環境エンジニアリングが減少したため売上げは減少しましたが、産業廃棄物処理が増加し営業利益は増加しました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比5.8%減の152億18百万円となり、営業利益は前期比10.4%増の17億89百万円となりました。

## ②次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2016年3月期	155,000	13,000	12,500	8,000	46円57銭
2015年3月期	150,182	14,551	15,426	9,195	53円53銭
増減	4,817	△1,551	△2,926	△1,195	—

2015年度の世界経済は緩やかな成長を持続し、又、わが国経済についても、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、円安・原油価格下落の影響や各種政策の効果により、緩やかな持ち直しが見込まれます。

このような環境の中、「機能製品事業」におきましては、PPS樹脂は自動車用途向けを中心に底堅く推移し、ふっ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池用バインダー用途・工業用途向けで伸張すると見込んでおります。炭素繊維は太陽電池関連市場の低迷が予想される中、コスト競争力の強化を図り、採算改善に努めてまいります。PGA(ポリグリコール酸)樹脂はシェールガス・オイル掘削用途向けの市場開拓を加速させてまいります。「化学製品事業」におきましては、農薬需要が低迷しており、医薬品は後発医薬品の伸長の影響を受ける見通しです。「樹脂製品事業」におきましては、コンシューマー・グッズはリニューアル等による価値訴求により安定的な収益を確保し、業務用食品包装材はグローバルでの市場拡大及びコスト競争力の強化を図ってまいります。「建設関連事業」におきましては、原価低減等による安定的な収益基盤の確立を目指し、「その他関連事業」におきましては、産業廃棄物処理事業での収益力の一層の強化を推進してまいります。これら諸施策を通じて、当社及びグループ各社は、年間利益目標を達成するべく努力してまいります。

通期の連結業績は、売上高は1,550億円(前期比3.2%増)、営業利益は130億円(前期比10.7%減)、経常利益は125億円(前期比19.0%減)、当期純利益については80億円(前期比13.0%減)と見通しております。

## (2)財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産の部につきましては、前期末比252億37百万円増の2,496億97百万円となりました。流動資産は、棚卸資産が増加したことなどにより、前期末比25億20百万円増の759億49百万円となりました。固定資産は、有形固定資産がいわき事業所での設備投資等により前期末比115億1百万円増の1,231億85百万円となったこと及び投資有価証券や出資金が増加したことなどにより、前期末比227億17百万円増の1,737億48百万円となりました。

負債の部につきましては、前期末比108億4百万円増の1,290億72百万円となりました。これは、有利子負債が借入金増加等により前期末比94億10百万円増の866億36百万円となったことなどによります。

純資産の部につきましては、前期末比144億33百万円増の1,206億24百万円となりました。これは、当期純利益を91億95百万円計上し、剰余金の配当を19億75百万円実施すると共に、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加し、在外連結子会社の決算期変更により利益剰余金が10億48百万円減少したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,058	12,533	△1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,444	△18,766	1,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,673	5,042	369
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	375	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,331	△815	515
現金及び現金同等物の期首残高	9,954	8,726	△1,228
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△166	△166
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	—	△102
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28	28
現金及び現金同等物の期末残高	8,726	7,772	△953
有利子負債の期末残高	77,225	86,636	9,410

営業活動によるキャッシュ・フローは125億33百万円の収入となり、前期に比べ15億25百万円収入が減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が増加し、売上債権が減少した一方、減価償却費及び仕入債務が減少し、棚卸資産、法人税等支払額が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは187億66百万円の支出となり、前期に比べ16億77百万円支出が減少しました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは50億42百万円の収入となり、前期に比べ3億69百万円収入が増加しました。これは、コマーシャル・ペーパーの償還や長期借入による調達が増加した一方、社債の発行による調達を行ったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物等の当期末残高は、前期末に比べ9億53百万円減少し、77億72百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
自己資本比率(%)	48.9	47.0	45.7	46.2	47.3
時価ベースの自己資本比率(%)	36.9	36.7	27.9	37.3	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	22.8	21.4	15.0	18.2	14.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.0	15.7	12.3	19.1	18.1

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：キャッシュ・フロー／有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益を向上させ、資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様の利益につながるものと考えております。利益の配分については、長期的な成長の実現に向け企業体質の強化及び将来の事業展開に備えると共に、安定的、継続的な配当を実施することを基本方針としております。

当期末は、2014年6月21日に創立70周年を迎えた節目の年度に好業績を達成できたことから、株主の皆様へ感謝の意を表し、1株当たり普通配当5.5円に1円の記念配当を加えた6.5円を1株当たりの配当金とし、これにより中間配当金5.5円を加えた年間配当金は1株につき12円となります。

又、次期の配当金については、予想利益の達成等を勘案して1株あたり11円の配当を予定しております。

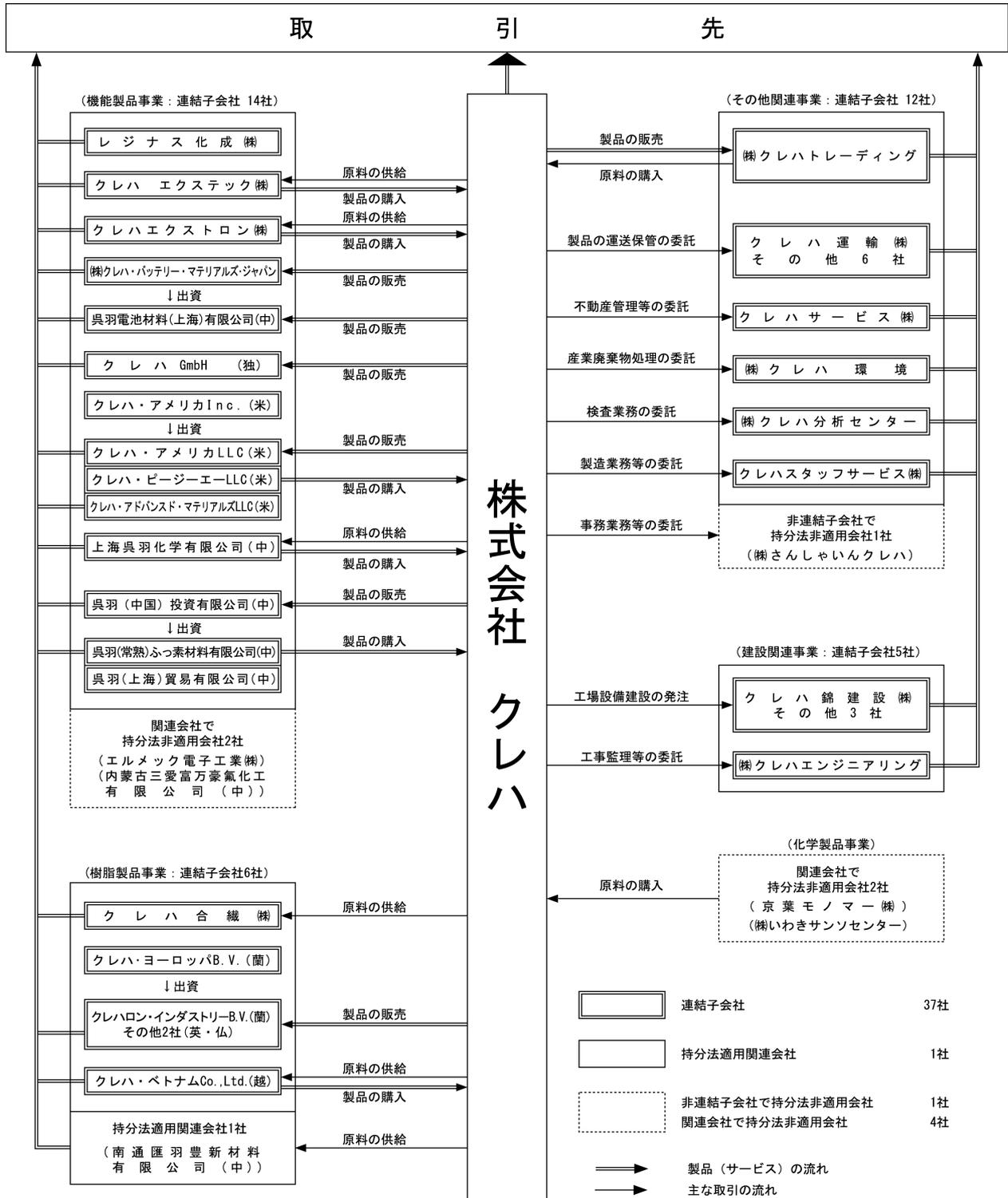
## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2014年6月25日提出)に記載した内容から重要な変更が無いため記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

事業の内容

当企業集団は、当社及び子会社38社(内、連結子会社37社)、関連会社5社(内、持分法適用会社1社)から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策及びその他のサービス等の事業活動を行っております。



- (注) 1 株クレハは、機能・化学・樹脂の各製品の販売を行っております。  
 2 その他関連事業の株クレハトレーディングは、機能・化学・樹脂の各製品の販売も行っており、レジナス化成(株)に出資しております。  
 3 機能製品事業のクレハ・アメリカLLC(米)及び呉羽(中国)投資有限公司(中)は、樹脂製品の販売も行っております。  
 4 機能製品事業のクレハ・アドバンスド・マテリアルズLLC(米)は、当期末に会社解散の決議を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人と自然を大切にします。”“常に変革を行い、成長し続けます。”“価値ある商品を創出して、社会の発展に貢献します。”という企業理念に基づき活動し、“エクセレント・カンパニー”を目指し挑戦し続けます。

又、コンプライアンス(法令及び社会的規範の遵守)を重視し、公正で自由な競争に基づく事業活動、正確で有用な情報の適時適切な開示、地域社会への積極的な貢献、地球環境の保護等にも当社グループをあげて真摯に取り組んでまいります。

以上を経営の基本方針とし、当社グループ全体の企業価値を最大限に高めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「グローバルな成長の実現」、「新規事業の着実な成果実現」と企業価値向上を重視する観点から「売上高」、「営業利益」、及び資産効率の指標である「総資産経常利益率(ROA)」を目標とする経営指標とし、その向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「中期経営計画Grow Globally-II」(以下、「中計GG-II」という)で定めた事業戦略を機動的に実行し、「グローバルな成長の実現」、「新規事業の着実な成果実現」と企業価値向上を重視した経営を行ってまいります。

具体的には、農業事業及び医薬品事業は厳しい事業環境となりますが、家庭用品事業での安定的収益を維持し、炭素繊維事業での採算性の向上、ふっ化ビニリデン樹脂等の機能製品事業での海外展開による事業の拡大により、収益拡大に努めます。又、PGA樹脂事業について、シェールガス・オイル掘削用途向けに市場開発を加速化させ、事業の成長に努めます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

2014年度のがわが国経済は、期初には消費税増税の影響による景気減速がみられましたが、期の後半からは政府の経済政策等により緩やかな景気回復となりました。世界経済は、欧州の停滞や中国の成長鈍化はあるものの米国の景気回復が持続しており、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループは、北米市場での農業需要の減少による農業・園芸用殺菌剤の売上減、後発医薬品の伸長等の影響による医薬品の売上減がありました。PGA(ポリグリコール酸)樹脂を含む機能樹脂の売上が伸びると共に、医薬品事業における一時金収入があり、売上、営業利益は共に前期比増加となりました。

今後、世界経済は緩やかな成長を持続し、又、わが国経済についても、雇用と所得環境の改善傾向が続くなかで、円安、原油価格下落の影響や各種政策の効果により、緩やかな成長が見込まれます。

このような中、当社グループは、農業需要の低迷及び後発医薬品の伸長等の影響により、厳しい経営環境が予想される中、「中計GG-II」の最終年度となる2015年度においても、「競争優位にある既存事業の強みを更に伸ばしながら、新規事業を育成・拡大すること」、「増産及び新規投資によるグローバルな成長と投資回収を図ること」に注力し、企業価値向上を図ってまいります。

##### ① PGA樹脂事業の推進

PGA(ポリグリコール酸)樹脂の加水分解性、機械的強度等の特性を活かし、シェールガス・オイル掘削用途向けの市場開拓を加速させ、収益の拡大に努めます。

##### ② 既存事業の収益拡大

農業事業及び医薬品事業は厳しい事業環境となりますが、家庭用品事業の安定的収益を維持し、炭素繊維事業の採算性の向上、ふっ化ビニリデン樹脂等の機能製品事業の海外展開による事業の拡大により、収益拡大に努めます。

##### ③ 全社的な体質強化

グローバルな競争力強化のため、組織横断的なプロジェクトにより、当社グループ全体での体質強化を推進してまいります。過去2年間の経験を踏まえ、生産・販売、原燃料・設備・機器購買に係るコスト削減を一層進め、プロセス改良・開発による生産性向上並びに管理業務の効率化を図ってまいります。又、人財開発3ヵ年計画を策定し、グローバルな事業展開に対応できる人財の育成を進めております。

④ 企業理念に基づいた活動

「エクセレント・カンパニー」を目指し、コーポレート・ガバナンス、内部統制システム、コンプライアンスと安全を重視した企業体質の強化、成長の原動力となる人財の育成・確保に向けての取組みを一層強化してまいります。

<コーポレート・ガバナンス>

- ・取締役会は、業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役2名を含む10名以内で構成し、重要な経営事項の決定と業務執行の監督を行っております。
- ・経営会議は、代表取締役社長および代表取締役社長が指名する執行役員で構成し、中長期経営戦略および基本方針等について審議しております。
- ・連結経営会議を定期的に開催し、当社グループの基本的な運営方針等の意見交換を行い、連結経営の強化を図っております。
- ・事業年度毎の経営に対する責任を明確にするため、取締役および執行役員の任期は1年としております。

<内部統制>

内部統制の強化につきましては、内部統制システムの基本方針を制定し、当社及びグループ会社が業務遂行に当たり、法令を遵守し、業務を適正に遂行する体制を確保するよう各種委員会の設置や社内規程の整備をすすめております。

<CSR(企業の社会的責任)活動>

当社グループは、企業理念である“人と自然を大切にします。”の下に、2015年3月にCSR委員会を設置しました。レスポンシブル・ケア活動(環境保全、保安防災等に関する自主的管理活動)を中心に、「クレハ独自の技術を活かしたモノづくり」、「地域社会への貢献」、「社会の模範となる人財の輩出」に積極的に取り組むことで、社会に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

グローバルでの事業展開・事業計画の一体推進の強化と当社のステークホルダーがグローバルに拡大していくことに対応する為に、2017年3月期決算よりIFRSを任意適用することを予定しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,726	7,772
受取手形及び売掛金	30,445	28,984
商品及び製品	20,014	26,303
仕掛品	2,776	1,144
原材料及び貯蔵品	5,311	5,327
繰延税金資産	2,680	2,506
その他	3,591	4,102
貸倒引当金	△118	△192
流動資産合計	73,429	75,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,378	39,198
機械装置及び運搬具（純額）	39,178	49,514
土地	13,198	13,264
建設仮勘定	23,426	18,123
その他（純額）	2,501	3,085
有形固定資産合計	111,684	123,185
無形固定資産	2,034	2,448
投資その他の資産		
投資有価証券	21,747	26,960
出資金	9,935	13,178
長期貸付金	2,070	1,975
退職給付に係る資産	34	2,415
繰延税金資産	1,524	1,787
その他	2,136	1,927
貸倒引当金	△138	△129
投資その他の資産合計	37,311	48,114
固定資産合計	151,030	173,748
資産合計	224,459	249,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,453	13,766
短期借入金	13,849	18,094
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	4,756	6,772
未払金	6,149	7,247
未払法人税等	2,526	2,430
未払費用	5,347	5,734
賞与引当金	2,454	2,712
役員賞与引当金	137	196
環境対策引当金	21	21
その他	5,340	3,285
流動負債合計	57,037	70,262
固定負債		
社債	20,000	17,000
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	21,619	19,770
繰延税金負債	1,836	4,125
役員退職慰労引当金	284	229
環境対策引当金	437	374
退職給付に係る負債	440	550
資産除去債務	792	804
その他	819	955
固定負債合計	61,231	58,810
負債合計	118,268	129,072
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	10,013	10,013
利益剰余金	78,289	84,163
自己株式	△4,483	△4,487
株主資本合計	96,279	102,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,649	9,352
繰延ヘッジ損益	△17	△5
為替換算調整勘定	3,621	7,272
退職給付に係る調整累計額	△1,771	△615
その他の包括利益累計額合計	7,481	16,002
新株予約権	51	68
少数株主持分	2,378	2,403
純資産合計	106,190	120,624
負債純資産合計	224,459	249,697

## (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
売上高	148,124	150,182
売上原価	109,034	107,714
売上総利益	39,089	42,467
販売費及び一般管理費	27,187	27,916
営業利益	11,902	14,551
営業外収益		
受取利息	66	55
受取配当金	594	622
持分法による投資利益	327	188
為替差益	761	912
その他	426	559
営業外収益合計	2,177	2,339
営業外費用		
支払利息	732	701
売上割引	510	482
その他	628	280
営業外費用合計	1,872	1,464
経常利益	12,207	15,426
特別利益		
受取賠償金	77	314
投資有価証券売却益	193	70
固定資産売却益	15	37
補助金収入	477	—
その他	20	6
特別利益合計	785	429
特別損失		
固定資産除売却損	1,183	1,063
子会社整理損	—	751
出資金評価損	—	399
固定資産圧縮損	424	—
関係会社債権放棄損	300	—
減損損失	133	—
災害による損失	117	—
その他	205	48
特別損失合計	2,363	2,262
税金等調整前当期純利益	10,629	13,593
法人税、住民税及び事業税	3,647	4,061
法人税等調整額	△624	367
法人税等合計	3,023	4,429
少数株主損益調整前当期純利益	7,605	9,163
少数株主利益又は少数株主損失(△)	240	△32
当期純利益	7,365	9,195

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,605	9,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	3,761
繰延ヘッジ損益	15	8
為替換算調整勘定	5,396	4,223
退職給付に係る調整額	—	1,166
持分法適用会社に対する持分相当額	580	285
その他の包括利益合計	6,026	9,444
包括利益	13,632	18,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,314	18,529
少数株主に係る包括利益	317	78

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,460	10,017	72,614	△4,510	90,580
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,460	10,017	72,614	△4,510	90,580
当期変動額					
連結範囲の変動			25		25
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金の変動額					—
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
剰余金の配当			△1,717		△1,717
当期純利益			7,365		7,365
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△3	△0	31	27
その他			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	5,675	27	5,699
当期末残高	12,460	10,013	78,289	△4,483	96,279

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,636	△32	△2,300	—	3,303	62	2,264	96,211
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,636	△32	△2,300	—	3,303	62	2,264	96,211
当期変動額								
連結範囲の変動								25
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金の変動額								—
連結子会社の決算期変更に伴う増減								—
剰余金の配当								△1,717
当期純利益								7,365
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								27
その他								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	15	5,921	△1,771	4,177	△10	113	4,280
当期変動額合計	12	15	5,921	△1,771	4,177	△10	113	9,979
当期末残高	5,649	△17	3,621	△1,771	7,481	51	2,378	106,190

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,460	10,013	78,289	△4,483	96,279
会計方針の変更による累積的影響額			△276		△276
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,460	10,013	78,012	△4,483	96,002
当期変動額					
連結範囲の変動					—
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金の変動額			△23		△23
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△1,048		△1,048
剰余金の配当			△1,975		△1,975
当期純利益			9,195		9,195
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
その他			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,151	△4	6,147
当期末残高	12,460	10,013	84,163	△4,487	102,150

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,649	△17	3,621	△1,771	7,481	51	2,378	106,190
会計方針の変更による累積的影響額							2	△274
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,649	△17	3,621	△1,771	7,481	51	2,380	105,916
当期変動額								
連結範囲の変動								—
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金の変動額								△23
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△1,048
剰余金の配当								△1,975
当期純利益								9,195
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								—
その他								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,703	11	3,650	1,155	8,521	16	22	8,560
当期変動額合計	3,703	11	3,650	1,155	8,521	16	22	14,707
当期末残高	9,352	△5	7,272	△615	16,002	68	2,403	120,624

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,629	13,593
減損損失	133	—
子会社整理損	—	660
減価償却費	9,320	8,261
のれん及び負ののれん償却額	34	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	36
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△656	△805
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△66	△26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△57	△55
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△15	△62
受取利息及び受取配当金	△661	△678
支払利息	732	701
持分法による投資損益(△は益)	△327	△188
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	1,167	1,025
出資金評価損	—	399
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△193	△70
売上債権の増減額(△は増加)	△2,278	739
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,895	△4,350
その他の資産の増減額(△は増加)	△177	△1,132
仕入債務の増減額(△は減少)	△315	△2,437
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	67	59
その他の負債の増減額(△は減少)	919	904
その他	△95	△947
小計	16,248	15,629
利息及び配当金の受取額	1,525	1,677
利息の支払額	△737	△690
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,978	△4,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,058	12,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,056	△16,051
有形及び無形固定資産の売却による収入	72	127
有形固定資産の除却による支出	△772	△698
投資有価証券の取得による支出	△2,446	△377
投資有価証券の売却による収入	1,161	215
貸付けによる支出	△332	△20
貸付金の回収による収入	175	117
子会社株式の取得による支出	△244	△10
出資金の払込による支出	—	△2,168
その他	△0	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,444	△18,766
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	△2,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,759	2,463
長期借入れによる収入	9,598	5,236
長期借入金の返済による支出	△6,826	△5,441
社債の発行による収入	—	6,959
少数株主からの払込みによる収入	33	—
配当金の支払額	△1,717	△1,975
少数株主への配当金の支払額	△12	△37
その他	△162	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,673	5,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,331	△815
現金及び現金同等物の期首残高	9,954	8,726
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△166
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	—
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28
現金及び現金同等物の期末残高	8,726	7,772

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

(i) 連結子会社の数 37社

主要な連結子会社名：(株)クレハトレーディング、クレハ運輸(株)、クレハ錦建設(株)、クレハ合繊(株)、クレハサービス(株)、(株)クレハ環境、(株)クレハエンジニアリング、クレハ エクステック(株)、(株)クレハ分析センター、クレハスタッフサービス(株)、クレハエクストロン(株)、(株)クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン、クレハロン・インダストリーB.V. (オランダ)、クレハGmbH(ドイツ)、クレハ・ヨーロッパB.V. (オランダ)、クレハ・アメリカInc. (アメリカ)、上海呉羽化学有限公司(中国)、クレハ・ピージーエーLLC(アメリカ)、クレハ・ベトナムCo.,Ltd. (ベトナム)、呉羽(中国)投資有限公司(中国)、呉羽(常熟)ふっ素材料有限公司(中国)

(ii) 非連結子会社の数 1社

会社名：(株)さんしゃいんクレハ

なお、(株)さんしゃいんクレハの総資産、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

② 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、呉羽(中国)投資有限公司等4社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しております。

なお、従来、決算日が12月31日であった在外子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って行いましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、クレハ・アメリカInc.、クレハ・ヨーロッパB.V.等10社については決算日を3月31日に変更し、呉羽(中国)投資有限公司等4社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、これらの決算期変更に伴う、当該子会社の2014年1月1日から2014年3月31日までの3か月分の損益については利益剰余金に直接計上しております。

③ 会計処理基準に関する事項

退職給付に係る会計処理の方法

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その全額を発生年度に処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(iii) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合要支給額を用いております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。

これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当連結会計年度の損益及び財政状態並びに1株当たり情報に与える影響は、軽微であります。

## (会計上の見積りの変更)

当社グループでは、当連結会計年度において大規模製造設備を新設することから、従前の耐用年数を引き続き適用すべきか否かについて検討を行ってまいりました。またERP導入以降、製造プラントに係るメンテナンス・データの体系的蓄積がなされてきたことを契機に、製造プラントのメンテナンス状況及びライフサイクルを精査いたしました。その結果、既設新設を問わず、一定期間に亘って製造プラントの機能を発揮させるメンテナンス技術が合理的に実証され、当該一定期間を基準として耐用年数を変更すべきものと判断いたしました。このため、当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社において「機械装置及び運搬具」のうち製造プラントの耐用年数を見直しております。

本見直しの結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,014百万円増加しております。

上記に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書(2014年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	169,165百万円	172,971百万円

## 2 担保提供資産

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
建物及び構築物	16,723百万円	16,567百万円
機械装置及び運搬具	12,474百万円	13,386百万円
土地	3,897百万円	3,897百万円
投資有価証券	4,452百万円	5,105百万円
計	37,548百万円	38,956百万円

## 3 保証債務

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
従業員の金融機関からの借入金に対する保証	86百万円	59百万円

(連結損益計算書関係)

## 1 研究開発費

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
4,586百万円	4,978百万円

## 2 減損損失

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
遊休資産	兵庫県丹波市	土地	133

当社グループは、原則として事業用資産については事業区分別にグルーピングし、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

上記遊休資産については時価が下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(133百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準にして合理的に算定した価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
製造設備	アメリカ合衆国 ペンシルバニア州	建物	255
		機械装置	397
		その他	8

当社グループは、原則として事業用資産については事業区分別にグルーピングし、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

上記製造設備については、当社の連結子会社であるクレハ・アメリカInc.の100%子会社であるクレハ・アドバンスド・マテリアルズLLCの解散を決定したことに伴い、当該会社の固定資産を回収可能価額まで減額し、その減少額(660百万円)を特別損失の子会社整理損に含めて計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高いほうにて測定しております。正味売却価額は、建物については不動産鑑定士による評価額等を、機械装置その他については正味売却予定額等を基準にして合理的に算定した価額により評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないため零と算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	181,683,909	—	—	181,683,909

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,952,952	9,932	69,880	9,893,004

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取9,932株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少69,100株及び単元未満株式の売却780株

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	51

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年4月23日 取締役会	普通株式	858	5.00	2013年3月31日	2013年6月4日
2013年10月15日 取締役会	普通株式	858	5.00	2013年9月30日	2013年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年4月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,030	6.00	2014年3月31日	2014年6月3日

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	181,683,909	—	—	181,683,909

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,893,004	7,839	—	9,900,843

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取7,839株

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	68

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年4月15日 取締役会	普通株式	1,030	6.00	2014年3月31日	2014年6月3日
2014年10月21日 取締役会	普通株式	944	5.50	2014年9月30日	2014年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年4月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,116	6.50	2015年3月31日	2015年6月2日

## (有価証券関係)

当連結会計年度(2015年3月31日)

## 1 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24,271	10,179	14,092
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,754	1,878	△123
合計		26,026	12,057	13,968

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額315百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	215	70	—

(税効果会計関係)

当連結会計年度(2015年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	7,460
固定資産等未実現利益	1,392
賞与引当金	892
減価償却限度超過額	616
たな卸資産評価損	522
その他	4,034
繰延税金資産小計	14,917
評価性引当額	△2,315
繰延税金資産合計	12,602
(繰延税金負債)	
減価償却費不足	△6,720
その他有価証券評価差額金	△4,456
その他	△1,260
繰延税金負債合計	△12,437
繰延税金資産の純額	164

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.07%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が226百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が205百万円、その他有価証券評価差額金が460百万円、退職給付に係る調整累計額が△29百万円それぞれ増加しております。

## (セグメント情報等)

## a セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂、炭素繊維、球状活性炭 リチウムイオン電池用負極材、PGA(ポリグリコール酸)樹脂
化学製品事業	慢性腎不全用剤、抗悪性腫瘍剤、農業・園芸用殺菌剤、か性ソーダ、塩酸 次亜塩素酸ソーダ、モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切りゴミ袋、食品保存容器及び調理シート ふっ化ビニリデン釣糸、塩化ビニリデン・フィルム 塩化ビニリデン・コンパウンド、熱収縮多層フィルム、多層ボトル 自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	環境修復及び産業廃棄物の処理、運送及び倉庫業務、理化学分析・測定・試験及び検査業務

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当連結会計年度より製造プラントの耐用年数を見直しております。本見直しの結果、従来の方々に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「機能製品事業」で546百万円、「化学製品事業」で278百万円、「樹脂製品事業」で187百万円増加しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,815	36,615	45,291	17,238	16,163	148,124	—	148,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,781	311	1,227	5,705	6,650	15,676	△15,676	—
計	34,596	36,926	46,519	22,943	22,814	163,800	△15,676	148,124
セグメント利益又は損失 (△)	△2,625	7,341	4,519	833	1,621	11,689	212	11,902
セグメント資産	81,360	22,028	42,973	10,394	13,684	170,441	54,017	224,459
その他の項目								
減価償却費	3,918	1,111	1,608	116	744	7,499	1,596	9,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,049	1,004	8,207	84	845	14,191	2,277	16,468

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,187	35,535	46,519	16,721	15,218	150,182	—	150,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	929	331	421	6,478	6,885	15,046	△15,046	—
計	37,116	35,866	46,941	23,200	22,104	165,228	△15,046	150,182
セグメント利益	438	7,941	3,660	1,081	1,789	14,912	△360	14,551
セグメント資産	88,251	25,405	46,502	10,404	13,493	184,059	65,638	249,697
その他の項目								
減価償却費	3,217	867	1,634	106	786	6,611	1,650	8,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,596	1,713	5,205	31	1,217	11,765	5,791	17,557

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b 関連情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
105,588	12,712	14,184	15,638	148,124

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
78,431	19,438	13,814	111,684

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
103,943	13,335	19,915	12,987	150,182

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
86,980	19,832	16,372	123,185

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## c 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
減損損失	—	—	133	—	—	133	—	133

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
減損損失	660	—	—	—	—	660	—	660

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
1株当たり純資産額	687円80銭
1株当たり当期純利益	53円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円51銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	9,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,195
普通株式の期中平均株式数(株)	171,786,895
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	34,823,223
(うち新株予約権付社債(株))	(34,642,032)
(うち新株予約権(株))	(181,191)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,966	2,360
受取手形	353	376
売掛金	16,178	16,167
商品及び製品	16,314	20,887
仕掛品	1,048	104
原材料及び貯蔵品	3,637	3,540
前払費用	492	437
繰延税金資産	1,945	1,796
短期貸付金	3,971	3,112
未収入金	1,695	1,943
その他	1,000	1,195
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	49,594	51,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,242	17,388
構築物	9,639	12,078
機械及び装置	14,432	24,484
車両運搬具	39	42
工具、器具及び備品	1,534	1,908
土地	9,310	9,302
リース資産	119	266
建設仮勘定	14,861	7,106
有形固定資産合計	64,181	72,577
無形固定資産		
ソフトウェア	548	646
その他	461	850
無形固定資産合計	1,010	1,496
投資その他の資産		
投資有価証券	19,896	24,805
関係会社株式	24,329	23,438
関係会社社債	50	—
出資金	452	60
関係会社出資金	9,061	11,045
長期貸付金	4,246	4,358
長期前払費用	154	145
前払年金費用	2,282	2,544
その他	784	701
貸倒引当金	△41	△39
投資その他の資産合計	61,215	67,061
固定資産合計	126,406	141,135
資産合計	176,001	193,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,084	5,911
短期借入金	6,710	6,710
コマーシャル・ペーパー	2,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,819	3,254
リース債務	54	99
未払金	5,847	6,455
未払費用	4,198	4,520
未払法人税等	2,131	1,765
前受金	—	40
預り金	3,586	2,698
賞与引当金	1,579	1,832
役員賞与引当金	49	62
環境対策引当金	29	29
その他	330	147
流動負債合計	34,421	43,524
固定負債		
社債	20,000	17,000
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	9,858	11,104
リース債務	71	186
繰延税金負債	2,587	3,757
環境対策引当金	516	452
退職給付引当金	160	172
資産除去債務	239	241
その他	13	13
固定負債合計	48,447	47,929
負債合計	82,869	91,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金		
資本準備金	10,203	10,203
資本剰余金合計	10,203	10,203
利益剰余金		
利益準備金	3,115	3,115
その他利益剰余金		
別途積立金	40,280	40,280
繰越利益剰余金	26,003	30,913
利益剰余金合計	69,398	74,308
自己株式	△4,483	△4,487
株主資本合計	87,578	92,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,501	9,041
評価・換算差額等合計	5,501	9,041
新株予約権	51	68
純資産合計	93,132	101,594
負債純資産合計	176,001	193,048

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当事業年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
売上高	82,431	86,373
売上原価	55,173	56,368
売上総利益	27,257	30,004
販売費及び一般管理費	18,544	19,857
営業利益	8,713	10,147
営業外収益		
受取利息	91	117
受取配当金	1,596	1,541
設備賃貸料	209	216
為替差益	63	521
その他	194	302
営業外収益合計	2,154	2,699
営業外費用		
支払利息	97	67
社債利息	294	298
売上割引	519	475
貸与資産減価償却費	116	103
その他	477	192
営業外費用合計	1,506	1,138
経常利益	9,361	11,708
特別利益		
受取賠償金	—	271
投資有価証券売却益	193	70
補助金収入	42	—
事業譲渡益	20	—
その他	20	16
特別利益合計	276	358
特別損失		
固定資産除売却損	1,189	1,018
関係会社株式評価損	—	900
出資金評価損	—	399
関係会社債権放棄損	388	—
減損損失	133	—
災害による損失	117	—
その他	177	11
特別損失合計	2,005	2,330
税引前当期純利益	7,632	9,736
法人税、住民税及び事業税	2,330	2,559
法人税等調整額	△402	142
法人税等合計	1,928	2,702
当期純利益	5,704	7,034